



平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月14日

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯島 康輔  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)藤沼 一男 (TEL) 029(244)5111  
 定時株主総会開催予定日 平成23年11月25日 配当支払開始予定日 平成23年11月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 23年8月期の業績(平成22年9月1日~平23年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	6,103	△6.0	221	△22.5	211	△17.4	138	△39.5
22年8月期	6,490	△1.5	286	124.3	255	135.5	228	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	12.68	—	6.9	3.7	3.6
22年8月期	20.97	—	12.2	4.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 一百万円 22年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	5,818	2,058	35.4	188.57
22年8月期	5,511	1,960	35.6	179.60

(参考) 自己資本 23年8月期 2,058百万円 22年8月期 1,960百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	△300	12	50	1,352
22年8月期	—	—	—	—

(注) 当社は前期において連結で開示しているため、前期の金額は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00	32	14.3	1.7
23年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00	32	23.7	1.6
24年8月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		29.8	

3. 24年8月期の業績予想(平成23年9月1日~平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△2.4	60	△45.3	50	△56.3	30	△67.9	2.75
通期	6,500	6.5	200	△9.9	180	△14.8	110	△20.5	10.08

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年8月期	11,000,000株	22年8月期	11,000,000株
23年8月期	84,129株	22年8月期	83,534株
23年8月期	10,916,119株	22年8月期	10,916,816株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信（添付資料）2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 重要な会計方針の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	23
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 受注及び売上の状況	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長による海外市場の回復や政府の景気対策により一部に持ち直しの動きが見られていたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、被災地域の経済のみならず、物流網や電力供給などの社会インフラにまで深刻な影響を受けました。さらに、中東諸国の政情不安による原油価格の高騰懸念、世界的な金融市場の混乱により円高・株安傾向が強まるとともに、雇用情勢の悪化の影響による個人消費の低迷が続くなど、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社関連の建設業界におきましては、公共投資は減少を続け、民間の設備投資も先行きの不透明感から新規投資の意欲は低く、縮小する市場の中で依然として低価格による受注競争が続く極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社は引き続き、工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費節減などの諸施策を実施してまいりました。

しかしながら、受注高は前事業年度比4.9%減少の57億68百万円にとどまり、売上高につきましても、受注高の減少などから同じく6.0%減少の61億3百万円にとどまりました。

損益面におきましては、売上高の減少などから、営業利益は前事業年度比22.5%減少の2億21百万円、経常利益も同じく17.4%減少の2億11百万円となりました。また、最終損益につきましても、災害による損失などの特別損失計上から、前事業年度比39.5%減少の1億38百万円の当期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (設備事業)

設備事業の受注工事高は57億68百万円となり、完成工事高は60億58百万円、営業利益は4億24百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は44百万円、営業利益は24百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の2億27百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国では、東日本大震災の影響による個人消費の停滞や原材料費の高騰、電力供給制限などに加え、欧米諸国の金融・財政問題など世界的な金融市場の混乱により円高状態が続くことが予想されることから、景気の先行きは依然として不透明であります。

建設業界におきましては、震災に伴う復興需要が若干期待できるものの、それ以外の公共投資は依然として低調に推移することが予想され、極めて厳しい受注競争が続くものと思われまます。このような状況の中、当社は経営方針の諸施策の遂行により、利益の確保に尽力してまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、直近の経済情勢等を踏まえ受注高65億円、売上高65億円、営業利益2億円、経常利益1億80百万円、当期純利益1億10百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ3億7百万円増加し、58億18百万円となりました。これは主に現金預金が2億27百万円減少したものの、売上債権が6億49百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ2億9百万円増加し、37億60百万円となりました。これは主に未成工事受入金が2億54百万円減少したものの、仕入債務が4億46百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ97百万円増加し、20億58百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が7百万円減少したものの、当期純利益の計上に伴う利益剰余金が1億5百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は2億37百万円減少し、13億52百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が増加したものの、売上債権及び未成工事支出金が増加し、未成工事受入金が減少したことなどから3億円の支出超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、運用を目的とした有価証券の償還などから12百万円の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期の借入金や新規社債の発行などから50百万円の収入超過となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率	18.3	29.6	30.1	35.6	35.4
時価ベースの自己資本比率	11.6	13.1	14.6	14.3	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.5	—	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	14.0	—	21.9	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※平成23年8月期より非連結となったため、個別により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。ただし、平成22年8月期までは連結ベースの財務数値により計算しております。

※計算の結果が、マイナスとなる場合は「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としております。また、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質及び経営基盤強化のため、自己資本の充実を勘案して決定する方針を採っております。なお、内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に

活用するとともに、財務体質の健全化に備えることとしております。

この基本方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、当期の利益計画を達成できましたことから、1株当たり3円とさせていただきます予定であります。また、次期の配当につきましては、計画数値の達成を前提に、1株当たり3円を予定しております。

#### （4）事業等のリスク

決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### ① 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産に陥った場合には、売掛債権の回収に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 協力会社の倒産リスク

協力会社が倒産し、工事の進捗に支障をきたす場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 瑕疵担保責任リスク

顧客との間の工事請負契約において、竣工後の一定期間、瑕疵担保責任を負っております。これに伴って発生する補修費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該補修費用が当該引当金を上回って発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 資機材の市況変動リスク

資機材が急激に高騰し請負金額に反映させることが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 工事災害リスク

人的・物的事故あるいは災害の発生や竣工後のクレーム等により損害賠償請求を受ける可能性があります。そうした不測の事態に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、その賠償額が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 資産保有リスク

営業活動のため、不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 災害・事故等のリスク

災害・事故等による影響を最小限にとどめるために万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害・事故、感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有していないため、企業集団は構成されておられません。したがって当社の状況について記載いたします。

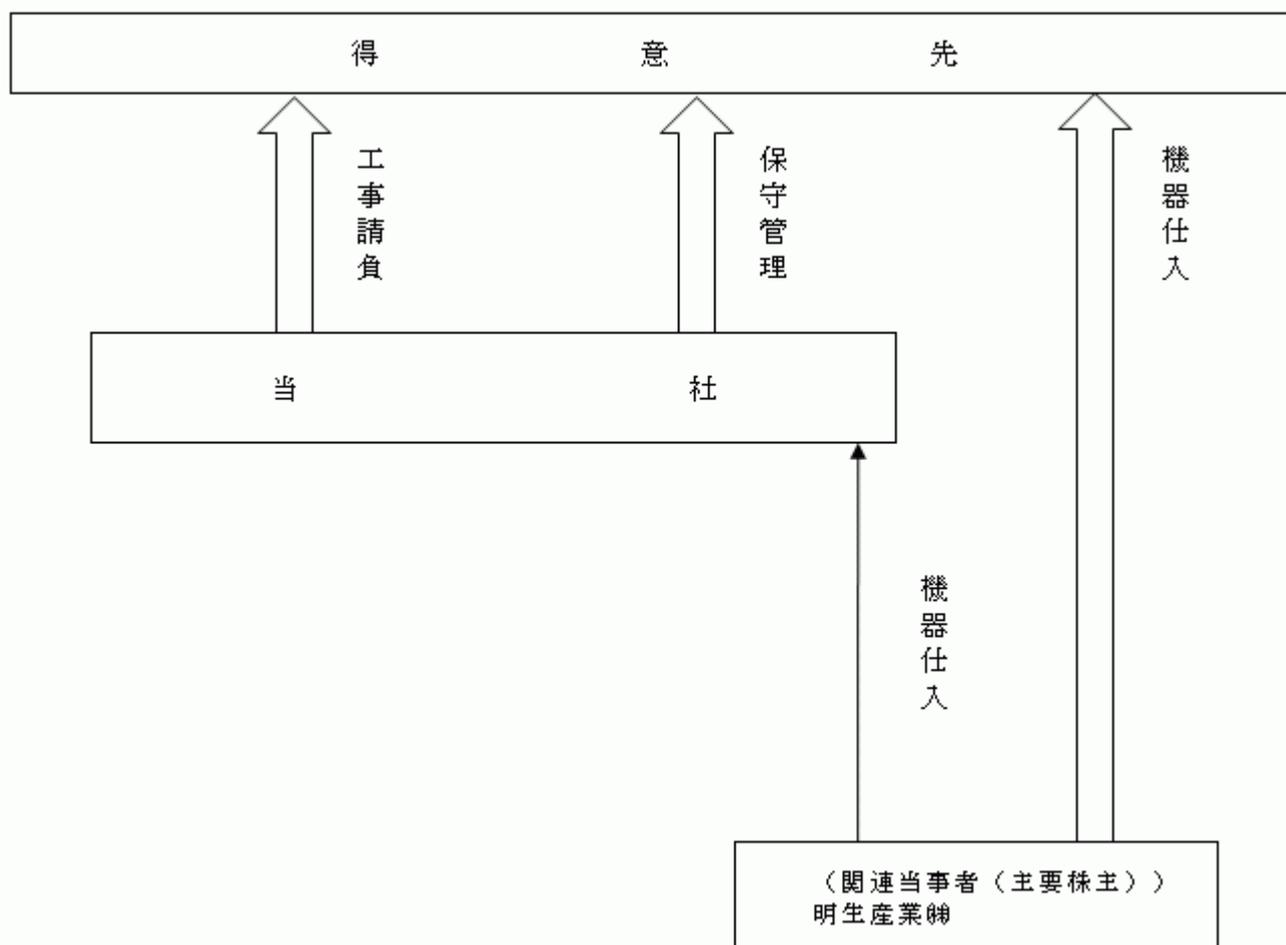
当社は、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理を主な事業として営んでおります。なお、前事業年度において連結子会社でありました株式会社ユニオンバンクは平成22年8月31日解散決議を行い、平成22年11月4日付で清算終了いたしております。

当社の主な事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
空気調和、給排水衛生等設備工事業 (設備事業)	設備工事の設計・施工、保守管理
不動産事業 (その他事業)	不動産の売買、賃貸
コンサルタント業務 (その他事業)	設備工事等に関するコンサルタント業務

また、継続的な事業上の取引がある関連当事者として、設備機器類の仕入れを行っている明生産業株式会社があります。なお、同社との関係は注記事項の(関連当事者情報)に記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守とお客様の要求事項を満たすことの重要性を最優先とし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

景気の先行きは依然として不透明であり、当社関連の建設業界は引き続き厳しい受注競争が続くものと予想されます。このような環境の中、当社は受注及び安定した収益の確保を図ることが重要な課題であると認識しており、次の諸施策を実施してまいります。

- ① 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- ② 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- ③ 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- ④ コスト構造の見通しにより原価の低減を図ってまいります。
- ⑤ 有利子負債の削減に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- ⑥ 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- ⑦ 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- ⑧ キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- ⑨ 品質マネジメントシステムISO9001を実践活用してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※1 1,603,550	※1 1,376,106
受取手形	251,888	478,292
完成工事未収入金	528,140	951,387
有価証券	139,700	92,880
未成工事支出金	154,412	205,257
前払費用	4,286	4,288
立替金	68,286	—
未収消費税等	—	22,789
繰延税金資産	56,616	30,334
その他	5,681	12,906
貸倒引当金	△32,500	△49,080
流動資産合計	2,780,064	3,125,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,045,222	※1 1,045,542
減価償却累計額	△761,237	△780,735
建物(純額)	283,985	264,806
構築物	64,143	64,143
減価償却累計額	△58,738	△59,582
構築物(純額)	5,404	4,561
車両運搬具	2,522	2,522
減価償却累計額	△1,729	△2,235
車両運搬具(純額)	792	286
工具器具・備品	10,313	10,439
減価償却累計額	△6,982	△8,412
工具器具・備品(純額)	3,331	2,026
土地	※1 2,160,682	※1 2,160,682
建設仮勘定	—	31,200
有形固定資産合計	2,454,195	2,463,563
無形固定資産		
ソフトウェア	1,356	866
電話加入権	142	142
無形固定資産合計	1,498	1,008
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 212,281	※1 206,048
出資金	2,030	2,030
長期貸付金	500	500
破産更生債権等	25,013	131
長期前払費用	246	72
長期未収入金	99,180	—
その他	※1 31,486	※1 59,925
貸倒引当金	△94,854	△39,767
投資その他の資産合計	275,883	228,940
固定資産合計	2,731,577	2,693,512
資産合計	5,511,641	5,818,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※3 489,226	829,566
工事未払金	446,959	553,166
短期借入金	※1 1,426,800	※1 1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 129,840	※1 240,240
1年内償還予定の社債	45,000	50,000
未払配当金	1,076	1,740
未払金	332	462
未払費用	19,327	21,554
未払法人税等	38,043	3,614
未払消費税等	35,161	5,872
未成工事受入金	420,315	165,450
預り金	3,713	4,229
前受収益	867	787
完成工事補償引当金	9,000	8,510
工事損失引当金	—	6,410
賞与引当金	65,400	61,860
役員賞与引当金	8,000	5,500
災害損失引当金	—	19,920
その他	193	445
流動負債合計	3,139,255	3,339,330
固定負債		
社債	105,000	155,000
長期借入金	※1 252,010	※1 217,370
退職給付引当金	31,076	30,482
関係会社事業損失引当金	7,000	—
長期預り保証金	16,204	17,380
その他	454	673
固定負債合計	411,744	420,906
負債合計	3,551,000	3,760,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
資本剰余金合計	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金	3,275	6,550
その他利益剰余金		
別途積立金	—	200,000
繰越利益剰余金	636,681	539,039
利益剰余金合計	639,957	745,590
自己株式	△21,320	△21,379
株主資本合計	2,030,941	2,136,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△70,300	△78,077
評価・換算差額等合計	△70,300	△78,077
純資産合計	1,960,640	2,058,438
負債純資産合計	5,511,641	5,818,675

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高		
完成工事高	6,447,977	6,058,710
その他の事業売上高	42,121	44,301
売上高合計	6,490,098	6,103,011
売上原価		
完成工事原価	※1 5,745,049	※4 5,439,229
その他の事業売上原価	19,069	19,553
売上原価合計	5,764,118	5,458,783
売上総利益	725,980	644,228
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,870	73,410
従業員給料及び手当	151,123	151,302
賞与引当金繰入額	20,274	18,496
役員賞与引当金繰入額	8,000	5,500
退職給付費用	13,880	13,949
法定福利費	25,165	25,965
福利厚生費	2,719	2,621
修繕維持費	1,295	833
事務用品費	3,085	2,912
通信交通費	21,931	21,582
動力用水光熱費	2,265	1,948
広告宣伝費	434	673
貸倒引当金繰入額	24,255	16,580
交際費	11,001	9,307
寄付金	320	1,164
地代家賃	945	472
賃借料	4,153	3,617
減価償却費	5,598	5,174
租税公課	8,206	6,951
事業税	4,265	3,163
保険料	5,188	3,303
支払手数料	33,682	31,872
その他	21,876	21,562
販売費及び一般管理費合計	439,539	422,365
営業利益	286,440	221,863
営業外収益		
受取利息	272	156
有価証券利息	1,741	1,375
受取配当金	3,945	4,062
仕入割引	8,899	9,120
有価証券償還益	—	11,451
受取地代家賃	8,904	8,795
その他	4,889	8,625
営業外収益合計	28,653	43,586
営業外費用		
支払利息	44,135	43,163
社債利息	2,658	1,132
有価証券評価損	7,456	7,121
売上割引	13	—
その他	5,165	2,782
営業外費用合計	59,428	54,199
経常利益	255,665	211,250

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,324	—
退職給付引当金戻入額	11	22
関係会社事業損失引当金戻入額	—	2,349
貸倒引当金戻入額	18,190	10,003
特別利益合計	19,525	12,375
<b>特別損失</b>		
減損損失	※3 6,020	—
関係会社株式評価損	0	—
投資有価証券売却損	1,951	—
投資有価証券評価損	—	3,405
会員権売却損	—	49
災害による損失	—	※5 24,842
貸倒引当金繰入額	9,007	10,545
特別損失合計	16,979	38,841
税引前当期純利益	258,212	184,783
法人税、住民税及び事業税	35,298	20,810
法人税等調整額	△5,986	25,590
法人税等合計	29,312	46,400
当期純利益	228,900	138,382

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,408,600	1,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,408,600	1,408,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,705	3,705
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,705	3,705
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,183	3,275
当期変動額		
剰余金の配当	1,091	3,274
当期変動額合計	1,091	3,274
当期末残高	3,275	6,550
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200,000
当期変動額合計	—	200,000
当期末残高	—	200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	419,790	636,681
当期変動額		
剰余金の配当	△12,008	△36,024
当期純利益	228,900	138,382
別途積立金の積立	—	△200,000
当期変動額合計	216,891	△97,641
当期末残高	636,681	539,039
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	421,974	639,957
当期変動額		
剰余金の配当	△10,917	△32,749
当期純利益	228,900	138,382
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	217,983	105,633
当期末残高	639,957	745,590

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△21,261	△21,320
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△58
当期変動額合計	△59	△58
当期末残高	△21,320	△21,379
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,813,018	2,030,941
当期変動額		
剰余金の配当	△10,917	△32,749
当期純利益	228,900	138,382
自己株式の取得	△59	△58
当期変動額合計	217,923	105,574
当期末残高	2,030,941	2,136,516
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,212	△70,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,088	△7,776
当期変動額合計	△54,088	△7,776
当期末残高	△70,300	△78,077
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△16,212	△70,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,088	△7,776
当期変動額合計	△54,088	△7,776
当期末残高	△70,300	△78,077
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,796,806	1,960,640
当期変動額		
剰余金の配当	△10,917	△32,749
当期純利益	228,900	138,382
自己株式の取得	△59	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,088	△7,776
当期変動額合計	163,834	97,797
当期末残高	1,960,640	2,058,438

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	184,783
減価償却費	22,767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,540
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△593
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,000
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△490
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6,410
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	19,920
受取利息及び受取配当金	△5,593
支払利息	44,296
有価証券償還損益 (△は益)	△11,451
有価証券評価損益 (△は益)	7,121
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,405
売上債権の増減額 (△は増加)	△619,615
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△50,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	446,547
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△254,864
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△22,789
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,289
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	7,810
その他	37,505
<b>小計</b>	<b>△208,640</b>
利息及び配当金の受取額	5,587
利息の支払額	△44,298
法人税等の支払額	△52,944
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△300,296</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△10,000
有価証券の取得による支出	△98,292
有価証券の償還による収入	150,000
有形固定資産の取得による支出	△24,545
投資有価証券の取得による支出	△4,814
その他	△143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,203</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66,800
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△174,240
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	△45,000
自己株式の取得による支出	△58
配当金の支払額	△13,253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>50,648</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△237,444</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,550
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,352,106

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年8月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

なお、損益計算書上は、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してお

ります。

②完成工事補償引当金

完成工事補償の支出に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を実績率に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当事業年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

⑤役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

⑥災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に備えるため、当事業年度末において発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

⑦退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計算基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は3,527,229千円であり、完成工事原価は3,232,418千円です。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

1. 会計処理の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(貸借対照表)

①前事業年度において区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度6,179千円)は、資産合計の100分の1以下となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

②前事業年度において区分掲記しておりました「長期未収入金」(当事業年度39,145千円)は、資産合計の100分の1以下となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券償還益」(前事業年度1,153千円)は、営業外収益合計の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">271,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,154,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">70,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,495,763</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">129,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,541,850</td> </tr> </table> <p>なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>また、工事履行保証保険等に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">16,636千円</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産の「その他」)</p>	建物	271,261千円	土地	2,154,050	投資有価証券	70,452	合計	2,495,763	短期借入金	1,160,000千円	1年内返済予定 の長期借入金	129,840	長期借入金	252,010	合計	1,541,850	現金預金	5,000千円	保険積立金	16,636千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">252,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,154,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">65,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,472,335</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">129,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,412,010</td> </tr> </table> <p>なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>また、工事履行保証保険等に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">16,636千円</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産の「その他」)</p>	建物	252,365千円	土地	2,154,050	投資有価証券	65,920	合計	2,472,335	短期借入金	1,160,000千円	1年内返済予定 の長期借入金	129,840	長期借入金	122,170	合計	1,412,010	現金預金	5,000千円	保険積立金	16,636千円
建物	271,261千円																																								
土地	2,154,050																																								
投資有価証券	70,452																																								
合計	2,495,763																																								
短期借入金	1,160,000千円																																								
1年内返済予定 の長期借入金	129,840																																								
長期借入金	252,010																																								
合計	1,541,850																																								
現金預金	5,000千円																																								
保険積立金	16,636千円																																								
建物	252,365千円																																								
土地	2,154,050																																								
投資有価証券	65,920																																								
合計	2,472,335																																								
短期借入金	1,160,000千円																																								
1年内返済予定 の長期借入金	129,840																																								
長期借入金	122,170																																								
合計	1,412,010																																								
現金預金	5,000千円																																								
保険積立金	16,636千円																																								
<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高</p>	59,534千円																																								
	<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高</p>	62,617千円																																							

※3 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 支払手形 17,183千円	
---	--

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)												
※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 完成工事原価 121,929千円 2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 ※3 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 水戸市他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">千円 6,020</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,020</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	茨城県 水戸市他	遊休資産	電話加入権	千円 6,020	合計			6,020	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
茨城県 水戸市他	遊休資産	電話加入権	千円 6,020										
合計			6,020										
設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 当該資産は電話のひかり回線化に伴い、不要となった電話加入権の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額6,020千円(電話加入権6,020千円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零評価しております。	※4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 6,410千円  ※5 災害による損失の内訳 東日本大震災による災害損失は次のとおりであります。なお、「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額が19,920千円含まれております。 被災資産の原状回復費用等 21,093千円 災害による営業休止期間中の固定費等 3,748 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> 合計 24,842												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
自己株式					
普通株式(株)	82,733	801	—	83,534	注
合計(株)	82,733	801	—	83,534	

(注) 自己株式の増加801株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	11,000,000	—	—	11,000,000	
合計(株)	11,000,000	—	—	11,000,000	
自己株式					
普通株式(株)	83,534	595	—	84,129	注
合計(株)	83,534	595	—	84,129	

(注) 自己株式の増加595株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	32,749	3.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,747	3.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金預金 1,376,106千円
	有価証券 92,880
	計 1,468,986
	預入期間3ヶ月超の定期預金 △24,000
	MMFを除く有価証券 △92,880
	現金及び現金同等物 1,352,106
2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般の受注・施工管理を主な内容とした設備事業と設備関連のコンサル業務や不動産の売買・賃貸等を主な内容としたその他事業を営んでおります。また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「設備事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

設備事業 : 建築設備工事、リニューアル工事、土木工事、プラント工事、ビルケア工事等  
設備工事全般に関する事業

その他事業 : 設備関連コンサル業務及び不動産の売買・賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,447,977	42,121	6,490,098	—	6,490,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,447,977	42,121	6,490,098	—	6,490,098
セグメント利益	497,810	23,052	520,862	△234,422	286,440
セグメント資産	2,523,405	389,163	2,912,568	2,599,072	5,511,641
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	15,266	5,223	20,490	6,732	27,223
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,712	6,369	12,081	—	12,081

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△234,422千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,599,072千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

2 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,058,710	44,301	6,103,011	—	6,103,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,058,710	44,301	6,103,011	—	6,103,011
セグメント利益	424,702	24,747	449,450	△227,587	221,863
セグメント資産	3,146,747	383,583	3,530,331	2,288,344	5,818,675
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	14,543	5,461	20,004	4,372	24,377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,645	—	31,645	—	31,645

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△227,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,288,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、当該事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業(株)	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所有) 直接14.7	商品の仕入	設備機器類 の仕入	1,056,314	工事未払金 支払手形 受取手形 裏書譲渡高	118,936 51,936 36,521

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ユニオンバ ンク	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備工事の 施工	(所有) 直接100.0	設備工事の 外注	各種設備工 事の施工	121,929	支払手形	17,183

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業(株)	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所有) 直接14.7	商品の仕入	設備機器類 の仕入	1,226,437	工事未払金 未払費用 支払手形 受取手形 裏書譲渡高	113,644 7,455 126,451 51,035

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 179.60円	1株当たり純資産額 188.57円
1株当たり当期純利益 20.97円	1株当たり当期純利益 12.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年8月31日現在)	当事業年度末 (平成23年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,960,640	2,058,438
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,960,640	2,058,438
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	11,000,000	11,000,000
普通株式の自己株式数(株)	83,534	84,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,916,466	10,915,871

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	228,900	138,382
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	228,900	138,382
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,916,816	10,916,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動 (平成23年11月25日付予定)

本日公表の「代表者である代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 受注及び売上の状況

①受注実績

区分	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	3,565,741	58.7	2,563,210	44.4	△1,002,531	△28.1
リニューアル工事	2,058,705	34.0	2,851,845	49.4	793,140	38.5
土木工事	34,200	0.6	△860	△0.0	△35,060	△102.5
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	406,566	6.7	354,141	6.2	△52,425	△12.9
設備事業合計	6,065,213	100.0	5,768,337	100.0	△296,876	△4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績

区分	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	3,836,643	59.1	3,425,752	56.1	△410,891	△10.7
リニューアル工事	2,204,129	34.0	2,203,445	36.1	△684	△0.0
土木工事	—	—	45,676	0.8	45,676	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	407,203	6.3	383,837	6.3	△23,366	△5.7
設備事業合計	6,447,977	99.4	6,058,710	99.3	△389,266	△6.0
その他事業						
不動産事業	42,121	0.6	44,301	0.7	2,179	5.2
その他事業合計	42,121	0.6	44,301	0.7	2,179	5.2
合計	6,490,098	100.0	6,103,011	100.0	△387,087	△6.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。